

国立大学法人帯広畜産大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、基本的目標として、国際的高度専門職業人の養成に向けた教育の充実、世界最高水準の獣医・農畜産学の学術研究拠点の形成、地域や国際社会の発展に資する専門的知識技術の移転を掲げ、世界最高水準の獣医・農畜産系大学となることを目指している。

平成 18 年度には、人件費と人員管理に関する財政運営計画が策定され、組織の活性化に配慮しつつ人件費を抑制する試みがなされている。実際に、教員人事については「後任人事」を廃止し、学長のリーダーシップによって戦略的な教員配置を行っており、法人経営における人件費削減等の問題を解決すべく取り組んでいる。

その他の業務運営においては、多元的業績評価の結果を活用した人事評価システムが引き続き運用されており、平成 18 年度からは外部研究資金の取得状況の項目を教員の賞与への反映に利用している。この多元的業績評価は、教員の採用・昇任の際にも活用されるなど、総合的な人事制度として機能している点で評価できる。

財務内容については、教育研究改革・改善プロジェクト（学長裁量経費）募集時に科学研究費補助金及びその他の外部資金申請を条件とする等によって外部資金獲得のインセンティブを創出しているほか、地域共同研究センターのコーディネート機能を強化して産官学連携の活性化に努めることで、受託研究及び共同研究の受入件数や受入額を増加させている。

教育研究の質の向上については、国際連合ユネスコ国際教育計画研究所（ユネスコ IIEP）と連携協力協定を締結して共同の教育研究活動が開始されているほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）との協力協定に基づいて、平成 18 年度は「フィリピン酪農開発強化プロジェクト」へ青年海外協力隊の正規隊員として 6 名の学生を派遣するなど、国際的取組を積極的に推進している点が注目される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップに基づく運営として、教育面では講義・実習の内容を加味した教育予算の「見積もり査定方式」によって傾斜配分を行う一方、研究面では多元的業績評価に基づいて学長裁量の研究費配分を行っている。また、いわゆる後任人事は

廃止し、学長の基本方針の下必要な教育研究分野について教員人事を行っている。

財政運営改善ワーキンググループをはじめ、役員会、経営協議会、戦略会議において検討を重ねた結果、平成19年3月に、組織の活性化と人件費抑制に配慮し、人件費と人員管理を中心とした「財政運営計画 人件費を中心として」を策定している。

学長裁量による学内公募型プロジェクト研究経費の配分については、採択件数を減じて配分総額を増額することで重点的な資源配分を実施している。また、若手教員や研究者の養成を目的に、申請資格を若手教員に限定した「若手奨励研究」の枠を設けている。

人事の適正化の観点から、多元的業績評価の活用の充実を図り、平成18年度から評価項目の中の外部研究資金の取得状況を賞与に反映させている。また、教員の採用・昇任等の際にも多元的業績評価を行い、平成18年度は5名の教員を採用し、7名の教員を昇任させている。

学外委員を積極的に活用するためのシステムとして、役員会、経営協議会、教育研究評議会の諸会議において、「議題」や「報告事項」の他に、大学運営等に関する方針策定について議論する「方針審議」を追加する工夫がなされている。また、監事は学内の主要会議のすべてに陪席するようにし、監事の意見を大学運営に反映させる体制を整備している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載29事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

地域共同研究センターを中心に共同研究の質充実と技術移転に向けた連携強化を図る一方、産官学連携コーディネーターを配置してコーディネート機能を強化している。そうした取組もあり、受託研究及び共同研究の受入件数や受入額が増加するとともに、外部資金の受入額は対前年度比で約1億1,300万円増加し、外部資金比率が16.8%(対前年度比1.4%の増)となっている。

附属家畜病院の診療収入の増加へ向けて、大学開放事業等において広報活動を展開したほか、診療担当獣医師1名、動物看護師2名を雇用して診療体制の強化及びサービス向上に努めたことにより、約3,412万円(前年度比4.5%増、平成16年度比26.3%増)の収入を得ている。

会議資料や学内回覧情報の電子化によるペーパーレス化、事務用刊行物の購入量及

び複写機等の貸借契約の見直し等によって管理的経費の縮減を図るとともに、学内ウェブサイトでの省エネルギー対策の周知や冷暖房時間の集中制御等によって電力及び重油使用量の削減を行っている。その結果、一般管理費が約 5,900 万円減少し、一般管理比率は 10.1%（対前年度比 2.0%の減）となっている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 3 ）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

評価実施体制を見直し、部局長等で構成されていた評価委員会を廃止し、平成 18 年 10 月からスタッフ制による企画評価室を設置している。これにより、年度計画の策定と評価の一体性が確保され、評価を踏まえて計画策定に至るサイクルが確立されている。

一層の業務運営等の改善の観点から、平成 17 年度法人評価結果について、全体の状況について分析・検証し、役員会、経営協議会、教育研究評議会及び戦略会議に分析結果を報告するとともに、評価結果及び分析資料を学内ウェブサイトに掲載して教職員への周知を行っている。

大学として主催する諸事業において、広報室の仲介で事業担当者を報道機関に紹介し、事業の PR を直接行う機会を多く設けているほか、教職員と報道関係者との懇談会を 2 回開催してコミュニケーションを図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 4 ）その他の業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用に関する目標

安全管理に関する目標

キャンパス整備に関する企画・立案等の円滑な推進及び強化を行うため、「施設環境マネジメントに関する基本方針」を制定し、「施設環境マネジメントオフィス」を設置

している。これにより、施設環境マネジメントサイクル（施設環境についての総合的な計画（P）、計画の遂行（D）、評価（C）、計画の反映及び周期的な補正行動（A））の推進及び全学的な審議体制を構築している。

平成 17 年度に策定した「キャンパスマスタープラン 2006」を学内に公表して学生・教職員から意見を募るとともに、同プランに基づく「帯広畜産大学施設環境整備 5 ヶ年計画」の平成 19 年度策定に向けて検討を行っている。

安全衛生委員会での定期点検及び評価ならびに化学物質等の安全な使用に関する周知活動により、化学物質管理システムの運用状況が向上したのに併せて、危険物薬品庫の運用ルールを策定し、使用方法の改善を実施したこと及び年次的な不用化学物質の処理を実施したことにより管理徹底を推進している。

事件・事故等マニュアルとして、安全衛生委員会によって「安全の手引き」が作成される一方、災害マニュアルについては「帯広畜産大学災害対策マニュアル」が作成されている。さらに、平成 19 年 3 月には「帯広畜産大学危機管理規程」が制定されたほか、全学的なリスクマネジメント組織として危機管理室が設置されて危機管理の体制整備が進められている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

平成 18 年 4 月に、我が国で初めて獣医畜産融合領域の大学院課程として、「食の安全確保」に関する高度専門職業人、大学教員・研究者を養成する大学院畜産学研究所畜産衛生学専攻博士課程を新設している。同課程では、講義・実習・討論・レポート提出が一体となった「総合型科目」を導入するほか、国内外のインターンシップを必須単位とするなど大学院教育の実質化が図られている。

平成 17 年度現代 GP に「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」が採択されたことを受け、平成 18 年 4 月に畜産科学科の教育組織として「畜産国際協力ユニット」が新設されており、同年 8 月には 4 名の引率教員と 9 名の学生がタイで 2 週間の「海外実習」を行っている。

導入ゼミナール及び基礎学術ゼミナールにおいて、学部の新入生を対象とした情報リテラシー教育を 25 回行い、829 名が受講している。また、電子ジャーナル等の利用促進に資するための講習会を 2 回実施しているほか、十勝管内研究機関研究者等学外者を対象とした情報検索ガイダンスを 4 回実施するなど、附属図書館を活用した教育

活動を展開している。

学長裁量経費による学内公募型プロジェクト経費の配分にあたっては、公募時に予め学長が「食の安全確保」に関するテーマを提示して大学の基本理念を提示することで、全学を挙げての研究活動の活性化と質向上を促している。

地域共同研究センターにおける技術相談が315件に達し、46件が共同研究の契約締結に至っている。また、共同研究の成果として、柏の茶、ヨーグルト冷菓、豆腐の燻製等が商品化されたほか、大学発ベンチャーとして「十勝生ハム製造研究所」が設立されるなど地域産業の活性化に貢献している。

これまで実施してきた国際協力活動及び地域貢献活動が国際的に高く評価された結果、平成18年5月に国際連合ユネスコ国際教育計画研究所（ユネスコ IIEP）との間で連携協力協定を締結し、共同の教育研究活動の促進等の取組が行われている。

独立行政法人国際協力機構（JICA）との間で締結した協力協定に基づいて、平成18年度は「フィリピン酪農開発強化プロジェクト」へ青年海外協力隊の正規隊員として6名の学生を派遣している。

（全国共同利用関係）

原虫病研究センターは、国内外の大学や研究機関との共同研究を実施しているが、原虫病研究に関する全国共同利用の拠点として、当該分野全体の発展を図る観点から、今後は、共同研究員を公募し、共同利用に関する情報を国公私立大学等に広く発信するなど、現在参加している機関以外の研究者にも広く参加の機会を提供することが期待される。